



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,129	△0.1	367	△64.2	529	△55.7	224	△74.6
2022年3月期第3四半期	27,165	10.3	1,027	13.5	1,194	△20.3	883	△8.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 214百万円 (△76.2%) 2022年3月期第3四半期 899百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.86	—
2022年3月期第3四半期	23.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	52,627	31,150	59.2	813.77
2022年3月期	52,079	32,050	61.5	837.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,148百万円 2022年3月期 32,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	8.1	1,700	△17.2	1,850	△18.6	1,200	△27.2	31.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	40,000,000株	2022年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,723,105株	2022年3月期	1,774,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	38,255,736株	2022年3月期3Q	38,211,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は2023年2月10日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2023年3月3日（金）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、依然として記録的な物価高騰が続き、欧米金融当局が積極的な引き締め姿勢を示し金利上げを進めたことにより、インフレ懸念と景気後退懸念が激しく交差する不透明感が色濃く漂う展開となりました。また、金融政策の違いから年初の115円台から急速な円安が進み10月には150円台を記録したドル円相場も、日本銀行の12月の政策修正により130円台まで反落するなど歴史的な値動きを見せる状況となりました。

このような状況下、当社グループも原材料価格の上昇や購入品の長納期化の影響を受けるとともに、景気動向の不透明感、原油価格の上昇の影響等によりアスファルトプラントの主要ユーザーである道路会社が設備更新の時期を伺う状況が続いていることから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は271億29百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

損益面では原材料価格の上昇に加え、脱炭素化に向けた研究開発費やグローバル製品等の開発費用の増加、人件費等の増加により、連結営業利益3億67百万円（前年同四半期比64.2%減）となりました。連結経常利益は5億29百万円（前年同四半期比55.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億24百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① アスファルトプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに売上高は前年同四半期比減少しました。海外の売上高は、前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比2.1%減の130億85百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

② コンクリートプラント関連事業

国内及び海外の製品の売上高は前年同四半期比減少しました。国内のメンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比8.7%減の66億44百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

③ 環境及び搬送関連事業

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比2.6%減の21億38百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

④ その他

土農工具、破砕機の売上高は前年同四半期比増加しました。仮設機材の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比21.6%増の52億59百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は526億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億47百万円の増加となりました。

流動資産は、339億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の18億6百万円、商品及び製品の13億39百万円それぞれ増加、売掛金の24億59百万円、現金及び預金の15億18百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、186億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億48百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定の3億62百万円、土地の2億59百万円、建物及び構築物の1億36百万円それぞれ増加、繰延税金資産の1億39百万円、ソフトウェア仮勘定の56百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、214億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億47百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の8億96百万円、短期借入金の7億51百万円、契約負債の7億45百万円それぞれ増加、未払法人税等の3億27百万円、賞与引当金の3億9百万円、支払手形及び買掛金の3億5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、311億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億99百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の44百万円の増加、利益剰余金9億23百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年9月29日に公表しました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,436	10,917
受取手形	2,163	2,163
売掛金	7,275	4,815
電子記録債権	1,594	1,746
商品及び製品	990	2,330
仕掛品	6,970	8,776
原材料及び貯蔵品	1,695	1,511
その他	1,002	1,665
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,127	33,927
固定資産		
有形固定資産	10,669	11,419
無形固定資産	1,036	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336	4,383
出資金	15	15
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	864	725
その他	1,152	1,188
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	6,246	6,192
固定資産合計	17,951	18,699
資産合計	52,079	52,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	2,827
電子記録債務	868	1,164
ファクタリング未払金	2,783	2,732
短期借入金	2,229	2,980
未払法人税等	518	191
未払金	664	385
前受金	17	17
契約負債	4,405	5,150
賞与引当金	483	174
役員賞与引当金	76	39
受注損失引当金	35	54
その他	559	573
流動負債合計	15,774	16,291
固定負債		
長期借入金	1,583	2,480
繰延税金負債	7	0
役員退職慰労引当金	182	219
退職給付に係る負債	2,126	2,146
その他	354	339
固定負債合計	4,254	5,185
負債合計	20,029	21,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,925	7,934
利益剰余金	13,755	12,832
自己株式	△784	△760
株主資本合計	30,093	29,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,498
為替換算調整勘定	560	541
退職給付に係る調整累計額	△104	△94
その他の包括利益累計額合計	1,910	1,944
非支配株主持分	46	1
純資産合計	32,050	31,150
負債純資産合計	52,079	52,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,165	27,129
売上原価	19,894	19,924
売上総利益	7,271	7,204
販売費及び一般管理費	6,244	6,837
営業利益	1,027	367
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	120	100
為替差益	13	86
その他	115	43
営業外収益合計	250	232
営業外費用		
支払利息	35	55
損害賠償金	7	4
解体撤去費用	24	-
その他	15	10
営業外費用合計	83	70
経常利益	1,194	529
特別利益		
投資有価証券売却益	255	0
特別利益合計	255	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	23
投資有価証券評価損	22	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	23	23
税金等調整前四半期純利益	1,425	506
法人税、住民税及び事業税	437	209
法人税等調整額	112	113
法人税等合計	550	322
四半期純利益	875	183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	883	224

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	875	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	44
為替換算調整勘定	118	△23
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	23	30
四半期包括利益	899	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	259
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。